

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田周平
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩森俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 三輪重孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	277,587	292,503	1,079,497
経常利益 (百万円)	10,094	12,544	33,914
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,427	7,505	15,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,318	14,989	38,271
純資産額 (百万円)	195,254	232,741	220,740
総資産額 (百万円)	589,108	604,258	583,955
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.69	40.51	85.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	40.50	-
自己資本比率 (%)	28.1	32.6	32.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第88期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、日本地域での昨年のエコカー補助金終了、中国地域の減産影響はあるものの、北中南米地域の増産や為替影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ149億円（5.4%）増加の2,925億円となりました。利益につきましては、合理化などの増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響、諸経費の増加などにより、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ26億円（25.7%）減少の75億円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ24億円（24.3%）増加の125億円、四半期純利益につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円（16.8%）増加の75億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当地域におきましては、昨年のエコカー補助金終了の減産影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億円（1.2%）減少の1,556億円となりました。営業利益につきましては、減産影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円（12.1%）減少の18億円となりました。

北中南米

当地域におきましては、EFC、RAV4の増産効果や為替影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ107億円（24.0%）増加の558億円となりました。営業損失につきましては、増産効果や収益構造改革の成果などはあったものの、固定費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ0億円（前年同四半期連結累計期間は0億円の営業損失）増加の1億円となりました。

アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国地域の減産影響はあるものの、IMVの増産効果や為替影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ38億円（5.3%）増加の766億円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ13億円（16.1%）減少の71億円となりました。

欧州・アフリカ

当地域におきましては、欧州債務問題の市場低迷による減産はあるものの、為替影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ48億円（30.0%）増加の210億円となりました。営業損失につきましては、固定費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円（前年同四半期連結累計期間は9億円の営業損失）増加の12億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、102億円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,363,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,267,700	1,852,677	同上
単元未満株式	普通株式 35,038		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,852,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,363,000	-	2,363,000	1.26
計		2,363,000	-	2,363,000	1.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,566	102,958
受取手形及び売掛金	138,251	144,310
有価証券	43,045	35,744
商品及び製品	6,259	6,587
仕掛品	8,983	11,802
原材料及び貯蔵品	20,117	20,743
その他	34,495	35,284
貸倒引当金	436	434
流動資産合計	339,282	356,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,006	80,307
機械装置及び運搬具(純額)	77,671	78,097
その他(純額)	48,238	49,890
有形固定資産合計	204,916	208,296
無形固定資産		
のれん	3,396	3,257
その他	1,094	1,047
無形固定資産合計	4,491	4,305
投資その他の資産		
投資有価証券	14,024	14,093
その他	21,409	20,735
貸倒引当金	168	169
投資その他の資産合計	35,265	34,660
固定資産合計	244,673	247,261
資産合計	583,955	604,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,790	147,931
短期借入金	20,802	19,499
1年内返済予定の長期借入金	21,047	20,245
未払法人税等	5,652	6,348
製品保証引当金	1,494	1,496
役員賞与引当金	262	102
その他	55,506	56,203
流動負債合計	246,557	251,827
固定負債		
長期借入金	83,108	85,739
退職給付引当金	28,375	28,781
役員退職慰労引当金	598	443
資産除去債務	298	300
その他	4,275	4,423
固定負債合計	116,656	119,689
負債合計	363,214	371,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	189,273	194,926
自己株式	4,675	4,675
株主資本合計	202,096	207,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,481
為替換算調整勘定	16,083	11,959
その他の包括利益累計額合計	14,849	10,477
新株予約権	802	789
少数株主持分	32,690	34,680
純資産合計	220,740	232,741
負債純資産合計	583,955	604,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	277,587	292,503
売上原価	251,619	266,926
売上総利益	25,968	25,576
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,475	6,835
その他	10,265	11,142
販売費及び一般管理費合計	15,741	17,977
営業利益	10,227	7,599
営業外収益		
受取利息	399	365
持分法による投資利益	323	333
為替差益	-	1,973
受取保険金	24	2,387
その他	1,357	1,011
営業外収益合計	2,104	6,071
営業外費用		
支払利息	483	411
為替差損	1,041	-
その他	712	715
営業外費用合計	2,237	1,127
経常利益	10,094	12,544
税金等調整前四半期純利益	10,094	12,544
法人税、住民税及び事業税	4,264	4,901
法人税等調整額	2,192	1,863
法人税等合計	2,071	3,037
少数株主損益調整前四半期純利益	8,022	9,506
少数株主利益	1,594	2,001
四半期純利益	6,427	7,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,022	9,506
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	114	235
為替換算調整勘定	731	4,741
持分法適用会社に対する持分相当額	142	504
その他の包括利益合計	704	5,482
四半期包括利益	7,318	14,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,996	11,878
少数株主に係る四半期包括利益	1,322	3,111

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
T B カワシマ(株)	1,082百万円	T B カワシマ(株)	1,111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	7,286百万円	8,429百万円
のれんの償却額	449百万円	328百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,853	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	146,881	44,494	70,450	15,761	277,587		277,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,638	549	2,358	398	13,944	13,944	
計	157,520	45,043	72,808	16,160	291,532	13,944	277,587
セグメント利益又は損失()	2,123	76	8,469	989	9,527	699	10,227

(注)1 セグメント利益の調整額699百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	143,844	54,845	73,629	20,183	292,503	-	292,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,826	991	3,067	823	16,708	16,708	-
計	155,670	55,837	76,696	21,006	309,211	16,708	292,503
セグメント利益又は損失()	1,867	153	7,108	1,207	7,615	16	7,599

(注)1 セグメント利益の調整額 16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円69銭	40円51銭
四半期純利益(百万円)	6,427	7,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,427	7,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,302	185,302
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		40円50銭
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

T B カワシマ株式会社の株式取得による子会社化

当社は39%出資持分法適用関連会社であるT B カワシマ株式会社の株式を平成25年7月19日に取得し、子会社化いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は、自動車用内装空間をトータルに開発するシステムサプライヤーとして、世界各地で事業活動を展開しております。T B カワシマ株式会社は、輸送機器用のシートファブリック事業を専門に行う持分法適用関連会社で、ファブリックの開発から製造までを一貫して担当し、自動車、鉄道、航空機メーカーに供給しております。

今回、T B カワシマ株式会社の経営体制をさらに強化するとともに、当該事業と当社の自動車用シート事業とが連携して市場競争力を高めるため、T B カワシマ株式会社が第三者割当増資により発行する株式を当社が取得いたしました。

2. 異動する子会社(T B カワシマ株式会社)の概要

- (1)名称 T B カワシマ株式会社
- (2)本店所在地 滋賀県愛知郡愛荘町東円堂923番地
- (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 栗谷本 強
- (4)事業内容 輸送機器用内装材の製造販売
- (5)資本金 1,132百万円
- (6)設立年月日 平成21年12月
- (7)大株主及び持株比率 トヨタ紡織株式会社 56.7%
株式会社川島織物セルコン 27.7%
豊田通商株式会社 14.4%
- (8)規模・業績 総資産額 10,811百万円
純資産額 2,166百万円
売上高 13,581百万円
平成25年3月期の数値を記載したものです。

3. 株式取得の時期

平成25年7月19日

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- (1)異動前の所有株式数 19,110株
(議決権の数：19,110個)
(議決権所有割合：39.0%)
- (2)取得株式数 20,000株
(議決権の数：20,000個)
- (3)取得価格 1,285百万円
- (4)異動後の所有株式数 39,110株
(議決権所有割合：56.7%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

トヨタ紡織株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。